

平成26年度 制度等の拡充を図った主な事項

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総 務 局 危 機 管 理	帰 宅 困 難 者 対 策	432	帰宅困難者対策として新たに、簡易トイレキット2,000回分を整備 整備予定箇所 生涯学習センター、千葉競輪場、サイクル会館
	防 災 備 蓄 品 整 備	78,858	・食料、飲料水、簡易トイレ、生理用品等の防災備蓄品を計画的に備蓄 (避難者1人当たり1日2食分→3日6食分) ・避難所運営委員会用資機材 新設100か所分 ・防災井戸貸出用発電機 20台 ・備蓄倉庫 30か所
	自 主 防 災 組 織	20,409	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を実施 H25新設：30組織 → H26新設：50組織 (20組織増)
総 務 局 情 報 経 営 部	オープンデータの推進	3,299	新たに、行政サービスの受益と税等の負担の関係を表示するサービスの検討 調査を実施
市 民 局 市 民 自 治 推 進 部	市民公益活動の促進	17,153	市民活動支援センターを市民公益活動の拠点施設として安定的・継続的に 運営するとともに、新たに税理士等の専門家による相談を実施
市 民 局 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	健 康 づ く り ス ポ ー ツ 教 室	2,326	市民の健康づくりに寄与するため各種教室を開催 教室開催 8教室 → 20教室 (12教室増)
保 健 福 祉 局 局 課	行 政 対 象 暴 力 対 策	11,545	生活保護を受給している元暴力団や処遇困難ケースへの同行訪問などの対応・ 警察との連絡調整などを行うため、警察官OBを増員 警察官OB 2人 → 4人 (2人増)
	被 保 護 者 就 労 促 進	143,821	被保護者の就労支援を強化するため、専門資格を有するキャリアカウンセラー を増員 キャリアカウンセラーの有資格者 14人 → 15人 (1人増)
保 健 福 祉 局 健 康 部	高 齢 者 予 防 接 種	382,429	成人用肺炎球菌ワクチン接種について国の定期接種化に伴い、H26.10月から 新たな制度として実施 対象者 75歳以上の者など → 65歳・70歳・75歳以上の者など
	健 診 未 受 診 家 庭 訪 問	1,753	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査未受診家庭の訪問体制を強化し、 受診勧奨及び育児支援を実施 非常勤看護職 各区 0人 → 1人 (6人増)
	1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	51,361	発達障害の早期発見・支援を行うために、1歳6か月児健康診査において 臨床心理士などを増員 併せて、健康診査の問診票に社会的発達に関する項目を追加 臨床心理士 1人/1会場 → 2人/1会場 (1人増/1会場)
	健 康 づ く り	22,000	H25年度より開始した地区組織や事業所に対する健康づくりの取組み支援 に加え、個人が行うウォーキングなどの取組みを支援するポイント制度を H26.5月～12月に実施し、生活習慣の改善効果を検証 個人向け事業 対象者 20歳以上の市内在住、在勤者 定 員 3,000人 内 容 獲得ポイントに応じインセンティブを付与

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	が ん 検 診	1,620,785	子宮がん検診（集団検診）について、検査方法を変更 検査方法 従来法 → 液状検体法 効果 検査時間の短縮、検査精度の向上
	訪 問 保 健 指 導 （国民健康保険事業 特 別 会 計）	6,340	特定健康診査の結果、医療が必要とされた者を対象に、保健指導を実施 また、新たな取組みとして、人工透析のリスクが高い者への訪問保健指導を実施 非常勤保健師 2人 → 3人（1人増）
保 健 福 祉 局 高 齢 障 害 部	高 齢 者 ・ 障 害 者 家 具 転 倒 防 止 対 策	660	地震災害時における高齢者及び障害者の安全を確保するため、家具の転倒防止 金具の取付費を助成（H26～ 助成対象世帯の所得制限を撤廃）
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 整 備 費 助 成	1,325,630	特別養護老人ホーム建設費助成 H25～H26継続分 広域型 創設2か所 定員計190人 H26～H27実施分 広域型 創設2か所 定員計160人 〃 増床1か所 定員計 30人 H26実施分 地域密着型 創設3か所 定員計 87人
	地 域 包 括 ケ ア 体 制 の 促 進	137,000	定期巡回・随時対応サービス事業所、複合型サービス事業所の整備に対し助成 定期巡回・随時対応サービス事業所 創設3か所（3か所 → 6か所） 複合型サービス事業所 創設4か所（2か所 → 6か所）
	介 護 支 援 ボ ラ ン テ ィ ア	4,270	高齢者が高齢者施設などでボランティア活動を行った場合に、介護保険料や 介護サービス利用料などに充てることができるポイントを付与 ポイント付与の対象とするボランティア活動の範囲を高齢者施設以外の自治 会などが行う見守り、家事援助などにも拡大
	療 育 セ ン タ ー 管 理 運 営	558,474	障害児（者）の療育及びリハビリテーションなどの総合施設「療育センター」 における相談支援体制を強化 相談支援専門員の配置 4人
	障 害 者 グ ル ー プ ホ ー ム 整 備 等 助 成	47,640	グループホームの整備等に対し助成 新築・改修費助成、開設準備費助成 4か所（62か所 → 66か所） 運営費助成 3か所 スプリンクラー設置費助成 1か所
こ ども 未 来 局 こ ども 未 来 部	私 立 幼 稚 園 就 園 奨 励 費 補 助	2,089,766	保護者の経済的負担軽減及び幼児教育振興のため就園奨励費を支給 補助単価引き上げ 引き上げ額 生活保護世帯 年 40,000円～ 78,800円 第2子 年 27,000円～154,000円 第3子 年305,000円～308,000円
	私 立 幼 稚 園 長 時 間 預 かり 保 育 補 助	88,492	園児の長時間預かり保育を行う私立幼稚園に対し助成 20か所 → 25か所（5か所増）
	子 ども 医 療 費 助 成	2,796,654	子どもの医療費の一部を助成 通院医療費の助成対象を拡大 小学校3年生（0歳～小学3年生300円/回） →中学校3年生（0歳～小学3年生300円/回、小学4年生～中学3年生500円/回）
	小 規 模 住 居 型 児 童 養 育 （ファミリーホーム）	39,776	施設数の増 2か所 → 3か所（1か所増）

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	子どもルーム整備・運営	2,074,205	放課後児童の健全育成を図るため、子どもルームを整備・運営 施設改善 5か所 受入枠 322人 → 370人 (48人増)
	私立保育園整備	207,621	保育園の新設整備及び定員変更・分園設置 小規模新設 3か所整備 定員変更 2か所整備 分園設置 1か所整備
	子育て支援 コンシェルジュの配置	12,300	子育て支援コンシェルジュを全区に配置 配置人数 2人〈中央区・稲毛区〉 → 6人〈全区〉 (4人増)
	子育てリラックス館 運 営	82,747	稲毛区内に2か所目の子育てリラックス館を整備 開設時期 H26.12月 設置か所 11か所 → 12か所 (1か所増)
	私立保育園運営・助成	7,848,432	施設数の増 私立保育園 63か所 → 71か所 (8か所増)
	病児・病後児保育	110,362	施設数の増 9か所 → 10か所 (1か所増)
	一時預かり・特定 保育・休日保育	170,092	施設数の増 一時保育 29か所 → 34か所 (5か所増) 特定保育 23か所 → 24か所 (1か所増) 休日保育 5か所 → 6か所 (1か所増)
環 境 局 環 境 保 全 部	住宅用省エネ設備 設 置 費 助 成	39,100	家庭用燃料電池 (エネファーム) : 補助金額10万円 補助件数 120件 → 300件 (180件増) 家庭用蓄電池 : 補助金額10万円 補助件数 10件 → 40件 (30件増) エネルギー管理システム : 補助金額1万円 補助件数 120件 → 200件 (80件増) 電気自動車充電設備 : 補助金額5万円 補助件数 50件 地中熱ヒートポンプシステム : 補助金額20万円 補助件数 3件
	谷津田の保全推進	3,695	保全協定を締結する区域を拡充するとともに、市内3地区 (小倉、大藪池、金光院) において自然観察会を実施
	大気中微小粒子状物質 (PM2.5) 成分分析	10,800	大気汚染の原因であり、健康への影響が大きいと考えられる微小粒子状物質の成分分析を実施 実施か所 千城台北小学校 分析項目数 41項目 → 43項目 (2項目増)
環 境 局 資 源 循 環 部	家庭用生ごみ減量 処 理 機 等 補 助	7,890	補助上限額を拡充 生ごみ減量処理機 補助率 1/2 補助件数 250件 補助上限額 20,000円 → 35,000円 (15,000円増) 生ごみ肥料化容器 補助率 2/3 補助件数 300件 補助上限額 3,000円 → 4,000円 (1,000円増)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	家庭ごみ手数料徴収	573,320	家庭ごみの削減及び排出の適正化等の各種施策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみステーション管理支援 補助団体数 100団体 → 500団体 (400団体増) ・自治会貸出用の監視カメラを追加 12台 → 24台 (12台増) ・ごみステーションに排出された不適正排出ごみの調査、指導
	粗大ごみ収集運搬業務委託化	4,000	粗大ごみ収集業務を民間委託化 中央区・美浜区 H24.7月～ 花見川区・稲毛区 H26.3月～ 若葉区・緑区 H27.3月～
経済農政局 経済部	キッズ・アントレプレナーシップ（起業家精神）教育の推進（講座）	200	小学生等を中心に実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座を開催 2か所 → 3か所 (1か所増)
	企業立地の促進	442,354	市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る経費等を助成 助成件数 27社 所有型 12社（新規8社、継続4社） 賃借型 15社（新規11社、継続4社）
	集客プロモーションの推進	11,444	メディアやWEBを通じて地域の特色ある観光資源を活用した集客プロモーション活動を展開
	M I C E の 推 進	11,823	国際会議開催補助に加え、新たに国際会議の各種誘致活動を実施
経済農政局 農政部	新規就農の推進	21,076	新たに農業を志す者に対し、農業に必要な技術や経営方法などの研修を実施 また、青年就農給付金により、就農後の定着を支援 給付対象者 12人 → 14人 (2人増)
	森林振興対策	11,325	優良な森林の整備や公益的機能を発揮させるための森林整備を推進するほか、市民参加による森林整備を実施 整備内容 「針葉樹林整備」 → 「針葉樹林整備、広葉樹林化整備」
区役所	区自主企画	60,000	地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開 ○主な拡充事業 中央区 ご近所防犯 防犯意識の向上を図るため、地域防犯活動に取り組んでいる団体に対し、防犯講習会を実施するほか、防犯ステッカーなどを配布 花見川区 防犯ウォーキング 福祉施設等を区の防犯拠点とし、当該施設職員や保護者を防犯ウォーカーとして登録するとともに防犯物品を貸与 稲毛区 区テーマ解決支援 過去に補助金の交付を受け、補助金交付後3年間継続して活動している団体が事業の拡充を行う場合、拡充部分に補助金を交付する制度を創設 補助率 10/10（上限5万円）

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
			<p>若 葉 区 まちづくりに対する意識向上 若葉区の定住人口を増加させるため、区の魅力を発信するパンフレット等を作成</p> <p>美 浜 区 地域拠点支援 H25に実施した多世代交流ステーションの整備支援に加え、ひとり暮らし高齢者の生活支援等が可能な拠点整備を支援</p>
消 防 局 総 務 部	消 防 団 活 動 体 制 充 実	7,800	消防団器具置場に、小型動力ポンプ付積載車を整備 41台 → 42台 (1台増)
	消 防 庁 舎 整 備	36,000	女性消防職員が交替制勤務に従事できるよう、消防署に女性専用の仮眠室などを整備 女性職員従事可能消防署 3署 → 6署 (3署増)
教 育 委 員 会 学 校 教 育 部	学 校 防 犯 対 策	12,782	防犯カメラシステム設置校数の増 57校 → 61校 (4校増)
	少 人 数 学 習 指 導 教 員 配 置	61,869	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ることや、教育活動の支援のため、非常勤講師を効果的に配置 配置対象校を小学1・2・3年生で少人数指導が必要な学校から特別な支援が必要な学校へ拡充
	夢 広 が る 学 校 づ く り 推 進	71,027	農山村留学先に茨城県を加えるほか、千葉県内でのホームステイ実施校を拡充 茨城県 0校 → 4校 (4校増) 千葉県 (ホームステイあり) 18校 → 28校 (10校増)
	小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	1,252,897	給食調理業務の委託校数の増 42校 → 50校 (8校増)
	特 別 支 援 教 育 指 導 員 配 置	31,471	通常学級に在籍するADHD児等に対応するため指導員を配置 30人 → 35人 (5人増)
	教 育 相 談	13,819	養護教育センターの教育相談事業における相談員の増員 教育相談員 7人 → 8人 (1人増) 学校訪問相談員 3人 → 4人 (1人増)
教 育 委 員 会 生 涯 学 習 部	放 課 後 子 ども 教 室 推 進	15,700	実施日数の増加を図るため、支援内容を拡充 コーディネーター配置基準改正 (規模により1~2人 → 規模にかかわらず2人) コーディネーターへの相談・助言を行う相談員を派遣
	特 別 教 室 開 放	2,381	新たに星久喜小 (中央区)・都賀の台小 (若葉区) で実施 4校 (4区) → 6校 (全区) (2校増)